

	結核医療費国庫負担金精算返還金	101,493円
	母子保健衛生費国庫補助金精算返還金	12,600,000円
	小児慢性特定疾病対策国庫補助金精算返還金	86,000円
	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金精算返還金	4,523,493円
	公害健康被害補償給付支給事務費交付金精算返還金	72,000円
	臨時福祉給付金事業費国庫補助金精算返還金	54,311,000円
	障害者自立支援給付費国庫負担金精算返還金	50,470,137円
	特別障害者手当等給付費国庫負担金精算返還金	503,265円
	障害者医療費（更生医療）府負担金精算返還金	2,834,251円
	生活習慣病予防費国庫補助金精算返還金	30,000円
(こども未来部)	児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	3,834,283円
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	1,160,000円
	保育対策総合支援事業費補助金返還金	22,084,000円
	平成25年度安心こども基金特別対策事業費補助金返還金	5,371,000円
	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	2,420,000円
	児童入所施設措置費国庫負担金返還金	1,070,389円
	子ども・子育て支援交付金返還金	12,804,000円
	過誤納還付金及び還付加算金	1,145,810円
(都市計画推進部)	市営住宅家賃過誤納還付金	36,900円
(教育委員会)	国庫支出金等過年度精算返還金（教育総務課）	694,280円
	国庫支出金等過年度精算返還金（読書振興課）	20,215円
	小・中学校学校給食費収入過誤納還付金	575,231円
	教育支援体制整備事業費国庫補助金精算返還金	1,254,000円
	生活困窮者就労準備支援事業等補助金精算返還金	642,000円

項2 徴税費

目1 税務総務費

税務事務に関する組織及び管理事務に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 合 歩 合	国庫支出金	府支出金	地方債	その 他	一般財源
1,037,513,000	0	△ 12,725,651	1,024,787,349	1,006,419,201	18,368,148	98.2 %	0	557,881,531	0	0	448,537,670

摘要

(財務部)		職員 134 人		(単位：人)		
部	課	常勤	再任用(短)	任期付(短)		
財務部	税務企画課	12	0	0		
	市民税課	31	2	0		
	固定資産税課	35	1	0		
	納税管理課	24	1	0		
	債権管理課	24	0	4		
計		126	4	4		

目2 賦課徴収費

地方税法に基づく市税の賦課徴収事務に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
279,657,000	0	4,010,468	283,667,468	264,004,907	19,662,561	93.1%	0	0	0	30,507,217	233,497,690

摘要

(財務部)		市税の調定件数 (課税処理件数)							(単位：件)			
区 分	市民税			固定資産税			軽自動車 税	市たばこ 税 (*)	特別土地 保有税	入湯税	事業所税	
	個人		法人	土地・家 屋・償 却資産	交付金							
	特別徴収 (特別徴収 義務者数)	普通徴収										
現年課税分	222,584	31,725	91,224	11,399	123,478	13	68,648	230	0	0	386	
滞納繰越分		939	16,875	457	5,951	0	6,865	0	0	0	4	

(*) 手持品課税含む

(財務部)		市税の収納件数							(単位：件)			
区 分	市民税			固定資産税			軽自動車 税	市たばこ 税	特別土地 保有税	入湯税	事業所税	
	個人		法人	土地・家 屋・償 却資産	交付金							
	特別徴収	普通徴収										
現年課税分		501,910	200,371	12,310	479,924	13	63,974	229	0	0	388	
滞納繰越分		2,989	38,251	423	18,295	0	1,879	0	0	0	10	

証明等交付状況

(単位：件)

評価・家屋証明等			納税証明				課税証明等	合計	
評価証明等	住宅用家屋証明	計	市民税関係	固定資産税関係	軽自動車税関係	その他	計		市民税関係
16,969	2,351	19,320	2,471	967	3,512	447	7,397	71,681	98,398

(※) 課税証明等は、市民課、庄内出張所、新千里出張所及び自動交付機・コンビニエンスストアにて交付。

目3 固定資産評価審査委員会費

地方税法第423条に基づき設置された固定資産評価審査委員会の運営に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予算現額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源
873,000	0	0	873,000	138,449	734,551	15.9%	0	0	0	0	138,449

摘 要

(財務部)	固定資産評価審査委員会 委員3人 2回開催(総会2回 合議体審理0回) 申出件数0件 北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会 1回
-------	---

項3 戸籍住民基本台帳費

目1 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく戸籍事務及び住民基本台帳事務等に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予算現額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源
742,327,000	0	12,756,142	755,083,142	661,086,399	93,996,743	87.6%	44,993,000	0	0	136,508,160	479,585,239

摘 要

(市民協働部)	職員 45人 (単位:人)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部</th> <th>課</th> <th>常勤</th> <th>再任用(短)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市民協働部</td> <td>市民課※</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>庄内出張所</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新千里出張所</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>45</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	部	課	常勤	再任用(短)	市民協働部	市民課※	34	0	庄内出張所	5	0	新千里出張所	6	0	合 計		45	0
部	課	常勤	再任用(短)																
市民協働部	市民課※	34	0																
	庄内出張所	5	0																
	新千里出張所	6	0																
合 計		45	0																
	※国民年金係及びパスポートセンターの職員を除く																		

人口・世帯数（平成30年（2018年）4月1日現在）

区分	戸籍		住民基本台帳			印鑑登録
	本籍人口	世帯数	人口			登録人口
			男	女	計	
全市域	310,927人	189,508世帯	192,950人	212,513人	405,463人	236,727人
市民課	310,927人	135,488世帯	140,954人	154,879人	295,833人	170,550人
庄内出張所	-	29,033世帯	26,113人	27,396人	53,509人	34,012人
新千里出張所	-	24,987世帯	25,883人	30,238人	56,121人	32,165人

住民票の写し、戸籍全部・個人事項証明書等の交付状況

（単位：件）

区分		住民票の写し等	戸籍証明	印鑑証明	課税証明	その他証明	計
窓口	市民課	148,814	72,658	51,528	42,700	6,622	322,322
	庄内出張所	27,241	7,897	16,007	8,684	881	60,707
	新千里出張所	34,636	8,725	23,760	15,400	1,463	83,984
	パスポートセンター	—	978	—	—	—	978
	計	210,691	90,258	91,295	66,784	8,966	467,991
自動交付	自動交付機	4,240	708	4,871	766	—	10,585
	コンビニエンスストア	26,358	2,776	25,444	4,131	—	58,709
	計	30,598	3,484	30,315	4,897	—	69,294
合計		241,289	93,742	121,610	71,681	8,966	537,285

上記の課税証明は、賦課徴収費の課税証明を再掲

上記のその他証明は、諸証明及び年金現況証明

上記の市民課は郵便請求を含む

主な事務取扱件数（届出受理事務件数）

（単位：件）

区分		市民課	庄内出張所	新千里出張所	計
戸籍	出生届	4,491	—	—	4,491
	死亡届	4,631	—	—	4,631
	婚姻届	3,856	—	—	3,856
	離婚届	949	—	—	949
	その他	3,813	—	—	3,813
	計	17,740	—	—	17,740

区分		市民課	庄内出張所	新千里出張所	計
住民基本台帳	転入届	10,424	2,188	1,862	14,474
	転出届	9,557	1,997	1,721	13,275
	転居届	5,654	1,298	876	7,828
	出生	2,607	344	570	3,521
	死亡	2,484	748	448	3,680
	その他	8,930	1,851	1,339	12,120
	計	39,656	8,426	6,816	54,898

(単位：件)

区分		市民課	庄内出張所	新千里出張所	計
印鑑	廃印届	10,123	1,848	2,383	14,354
	回答届	9,970	2,137	3,116	15,223
	計	20,093	3,985	5,499	29,577
合計		77,489	12,411	12,315	102,215

住民基本台帳ネットワーク等取扱件数

(単位：件)

区分	広域交付住民票交付	特例転出届	特例転入届	自動交付機利用設定 (住民基本台帳カード)	電子証明書発行 (個人番号カード)
市民課	141	—	—	774	—
庄内出張所	36	—	—	132	—
新千里出張所	69	—	—	221	—
合計	246	2,229	1,320	1,127	1,016

通知カード再交付申請 2,086件

個人番号カード取扱件数

申請枚数 9,642枚

交付済枚数 10,494枚

項4 選挙費

目1 選挙管理委員会費

地方自治法第180条の5に基づく選挙管理委員会に関する事務並びに事務局に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
124,580,000	0	885,560	125,465,560	118,377,001	7,088,559	94.4%	56,464	0	0	0	118,320,537

摘要

(選挙管理委員会事務局)	選挙管理委員会委員	4人		
	職員	10人		(単位:人)
	部	課	常勤	再任用(短)
	選挙管理委員会事務局		8	2
委員会の状況				
	委員会の開催	16回		
	議案件数	94件		
	告示件数	20件		
会議、研究会等出席状況				
	全国市区選挙管理委員会連合会総会及び選挙事務研究会		1回	
	近畿都市選挙管理委員会連合会総会		1回	
	大阪府都市選挙管理委員会連合会総会		1回	
	大阪府都市選挙管理委員会連合会委員研修会		1回	
	各種連合会職員選挙事務研究会・研修会		12回	
選挙人名簿登録者数(平成30年(2018年)3月1日現在)				
	男	女	計	
	156,834人	177,711人	334,545人	
在外選挙人名簿登録者数(平成30年(2018年)3月1日現在)				
	男	女	計	
	163人	198人	361人	

目2 選挙啓発費

公職選挙法第6条に基づく選挙人の啓発宣伝に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,079,000	0	0	1,079,000	763,269	315,731	70.7%	0	0	0	0	763,269

摘要

(選挙管理委員会事務局)	明るい選挙推進協議会委員	57人
	明るい選挙推進協議会推進員	119人
	実施事業	
	明るい選挙推進協議会総会の開催	1回
	同 役員会の開催	9回

同 各専門部会の開催	13回
同 研修会の開催	2回
同 会報誌の発行	2回

啓発事業

内容	実施回数	参加人数又は数量等
啓発広報誌「白ばらとよなか」の発行	1回	11,000部
明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施	1回	応募学校、作品数 小学校の部 11校 119点 中学校の部 6校 358点 高校の部 1校 17点
明るい選挙啓発キャンペーン事業の実施	8回	○地域行事等への参加によるもの(6回) 実施場所：公民分館文化祭 (北丘・庄内・緑地・庄内南・東泉丘・泉丘) 実施内容：ポスターコンクール入賞作品等の展示、啓発物品の配布等 ○成人式関連行事への参加によるもの(2回) 実施場所：文化芸術センター、第十七中学校 実施内容：啓発物品の配布等
市長選挙標語事業の実施	1回	作品数 54点
市ホームページ「選挙」による啓発	随時	
若者向け選挙啓発事業「選挙はじめまして」の実施	①選挙用品の貸出	11回 5,667人
	②出前講座授業	3回 541人
他部局との連携事業の実施	1回	○庄内公民館との共催講座「あなたの知らない選挙の世界」 23人

目3 市長選挙費

平成30年(2018年)4月22日執行の豊中市長選挙の準備に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,248,000	0	0	11,248,000	7,927,994	3,320,006	70.5%	0	0	0	0	7,927,994

摘 要

(選挙管理委員会事務局) 選挙期日 平成30年(2018年)4月22日

選挙時啓発事業

内容	実施回数、参加人数又は数量等
広報とよなかによる啓発	4回
ホームページによる啓発	随時

内容	実施回数、参加人数又は数量等
選挙期日周知ポスターによる啓発	市内一円 約2,600枚
市長選挙標語事業の実施「再掲」	作品数 54点
明るい選挙啓発キャンペーン事業の実施「再掲」	8回
啓発広報誌「白ばらとよなか」の発行「再掲」	1回 11,000部
メッセージカード等による啓発	新有権者宛て1,890部

目4 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

平成29年（2017年）10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
116,206,000	0	0	116,206,000	95,430,467	20,775,533	82.1%	95,372,622	0	0	13,849	43,996

摘 要

(選挙管理委員会事務局) 選挙期日 平成29年（2017年）10月22日
 定数及び候補者数(小選挙区)：定数 1人 候補者数 4人
 名簿届出団体数等(比例代表)：名簿届出団体数 8団体 名簿登載者数 127人
 審査に付された裁判官：7人
 期日前投票所 4か所(11日間：午前8時30分～午後8時：市役所本庁舎、庄内文化センター、千里文化センター「コラボ」)
 (2日間：正午～午後7時：大阪大学会館)
 投票所 66か所
 選挙会場(開票所) 1か所(豊島体育館)

当日有権者数、投票者数及び投票率

区分	当日有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	156,352	177,243	333,595	81,912	91,783	173,695	52.39	51.78	52.07
比例代表	156,352	177,243	333,595	81,904	91,794	173,698	52.38	51.79	52.07
最高裁判所国民審査	156,192	177,048	333,240	80,912	90,408	171,320	51.80	51.06	51.41

注) 小選挙区及び比例代表の数字は、在外選挙人の数が含まれている。

不在者投票の公正な実施の確保について

外部立会人の選定 延べ14人(13施設)
 職員の派遣による確認 延べ6人(6施設)

選挙啓発

内容	実施回数、参加人数又は数量等
公営ポスター掲示場利用による啓発	493か所
ホームページによる啓発	随時
テレホンサービスによる啓発	3回線
チラシによる啓発	全世帯
点字・朗読テープによるお知らせ	大阪府から送付
投票所入場整理券による啓発	全有権者宛て個人単位で送付
選挙期日周知ポスターによる啓発	市作成分259枚を配布
期日前投票所案内看板設置による啓発	3か所
まちかねビジョン電子看板による啓発	1基
横断幕の掲出による啓発	府交付分1流
投票所案内地図の配布による啓発	選挙公報と同時配布
スーパー店内及び駅構内放送による啓発	市内スーパー14社(40店) 私鉄3社(14駅)
防災情報通信システムによる啓発	21日3回、22日4回 地域の防災拠点等62か所
メールマガジンへの投稿	とよなか産業メルマガ1回
図書しおりによる啓発	289枚
貸出票(レシート)による啓発	市内図書館9館 48,430枚
メッセージカードによる啓発	新有権者宛て5,033部

項5 統計調査費

目1 統計調査総務費

各種統計調査事務に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源
36,234,000	0	0	36,234,000	30,824,363	5,409,637	85.1%	0	5,936,233	0	2,350	24,885,780

摘

要

(総務部)

職員 3人

(単位:人)

部	課	常勤	再任用(短)
総務部	行政総務課の一部	3	0

統計書作成事務

- ・「第56回豊中市統計書 平成29年版（2017年版）」の発行（200冊）及び市ホームページへの掲載

基幹統計調査

- ・統計調査の実施

調査名	省庁名	調査期日	指導員・調査員数	調査対象数	調査目的	調査対象と範囲
平成29年工業統計調査	経済産業省	平成29年(2017年)6月1日	指導員3人 調査員28人	1,135事業所	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策や中小企業政策などの行政施策のための基礎資料を得ることを目的として実施。	日本標準産業分類の大分類「製造業」に属する事業所。（国に属する事業所は除く）
平成29年就業構造基本調査	総務省	平成29年(2017年)10月1日	指導員5人 調査員51人	51調査区 952世帯	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施。	総務大臣が指定する調査区に居住している世帯のうち抽出した世帯に居住する15歳以上の人。
平成30年住宅・土地統計調査単位区設定	総務省	平成30年(2018年)2月1日	指導員46人	506調査区	平成30年10月1日を調査期日とする住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施に期するとともに、結果精度の向上を図ることを目的として実施。	平成27年国勢調査調査区のうち総務大臣が指定した調査区。

注) 後日、大阪府または所管省庁から公表される数値とは異なる場合がある。

・調査員確保対策事業の実施

(単位：人)

平成28年度(2016年度)末現在の登録者数	平成29年度(2017年度)中の新規登録者数	平成29年度(2017年度)中の登録取消者数	平成29年度(2017年度)末現在の登録者数
436	11	18	429

項6 監査委員費

目1 監査委員費

地方自治法に基づく監査委員が行う行財政の監査・審査・検査事務並びに監査委員事務局に要した経費である。

予 算 ・ 決 算 額 等							決 算 額 の 財 源 内 訳				
予 算 額	予備費 充用額	流用増減額	予 算 現 額	決 算 額	残 額	執 行 歩 合	国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
68,536,000	0	0	68,536,000	67,701,921	834,079	98.8%	0	0	0	0	67,701,921

摘 要

(監査委員事務局)	監査委員	4人	(識見委員2人、議選委員2人)	
	職員	6人	(単位:人)	
	部	課	常勤	再任用(短)
	監査委員事務局		5	1
監査等執行状況				
例月出納検査	会計管理者所管会計	12回		
	病院事業会計	12回		
	水道事業会計	12回		
	公共下水道事業会計	12回		
出納検査	大阪府豊能地区教職員人事協議会	1回		
決算審査	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査			平成29年(2017年)7月7日～8月16日
	病院事業会計決算審査			平成29年(2017年)6月13日～8月7日
	水道事業会計決算審査			平成29年(2017年)6月13日～8月7日
	公共下水道事業会計決算審査			平成29年(2017年)6月13日～8月7日
財政健全化審査及び 経営健全化審査		平成29年(2017年)8月3日～8月18日		
定期監査	56課等			
工事監査	1件(平成28年度下水道築造工事(原田中央幹線・その3))			
行政監査	「備品の管理について」	平成29年(2017年)12月～平成30年(2018年)3月		
住民監査請求	1件	平成30年(2018年)3月13日受理		